

平成26年1月31日  
 独立行政法人科学技術振興機構  
 科学コミュニケーションセンター

リスクコミュニケーションの先行事例に関する調査の現状について

1. 実施体制

全体総括 平川秀幸 JST科学コミュニケーションセンターフェロー (大阪大学教授)  
 アドバイザー 奈良由美子 放送大学 教授  
                   山口健太郎 株式会社三菱総合研究所 研究員  
 JST科学コミュニケーションセンター  
 調査実施業者 株式会社情報計画コンサルティング

2. 総括・アドバイザーとの打ち合わせ

第1回 平成25年 9月30日午前13時～15時 調査に関する仕様等の確認  
 第2回 平成25年11月13日午前10時～12時 ヒアリング方針に関する助言  
 第3回 平成25年12月27日午後16時～18時 ヒアリング結果、インタビュー結果の報告、報告書とりまとめに関する助言

3. ヒアリング調査およびインタビュー調査の実施について

(1) 有識者ヒアリング

分野	氏名	所属・役職	ヒアリング実施日
i)食品	吉田 省子	北海道大学大学院 農学研究院 客員准教授	2013/11/16
ii)化学物質	岸本 充生	(独)産業技術総合研究所 安全科学研究部門 研究グループ長	2013/11/21
iii)原子力	寿楽 浩太	東京電機大学未来科学部 助教	2013/11/21
iv)感染症	重松 美加	国立感染症研究所 主任研究官	2013/11/20
v)地震・津波	田中 淳	東京大学大学院情報学環 教授 総合防災情報研究センター長	2013/12/24
vi)気候変動	江守 正多	(独)国立環境研究所 地球環境研究センター 気候変動リスク評価研究室長	2103/11/28

(2) 事例インタビュー

分野	氏名	所属・役職	インタビュー実施日
i)食品	堀口 逸子	長崎大学東京事務所広報戦略本部 准教授	2013/12/5
	新山 陽子	京都大学大学院農学研究科 教授	2013/12/11
ii)化学物質	竹田 宜人	(独)製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター 調査官	2013/12/5
iii)原子力	茶山 秀一	(独)理化学研究所 生命システム研究推進室 室長	2013/12/13
iv)感染症	安井 良則	大阪府済生会中津病院 臨床教育部 部長	2013/12/19
v)地震・津波	大木 聖子	慶應義塾大学環境情報学部 准教授	2013/12/9
	片田 敏孝	群馬大学理工学研究院 教授 広域首都圏防災研究センター長	2013/12/18
vi)気候変動	—	—	—

#### 4. 取り上げる事例の候補

分野	事 例 名
i) 食品	BSE 問題に係るリスクコミュニケーション事例
	GMO 問題に係るリスクコミュニケーション事例
	食品を介した放射性物質の健康影響に係るリスクコミュニケーション事例
	加工食品におけるアレルギー表示制度に係るリスクコミュニケーション事例
ii) 化学物質	一般化学物質のリスクコミュニケーション事例
	ナノ分野のリスクコミュニケーション事例
	ダイオキシン問題に係るリスクコミュニケーション事例
iii) 原子力	ICRP のリスクコミュニケーション事例
	東海村における住民とのリスクコミュニケーション事例
	原子力対話フォーラムに関する事例
iv) 感染症	メディアを対象とした勉強会の取組事例
	2009 年新型インフルエンザに係るクライシスコミュニケーション事例
v) 地震・津波	行動に結びつく地震防災教育の取組事例
	釜石の奇跡に関する防災教育の取組事例
vi) 気候変動	エネルギー・資源学会主催のネット討論事例
	「人類は食糧危機を乗り越えたか」に関する論点整理事例
	World Wide Views に係るリスクコミュニケーション事例

以上

## (参考) 調査の概要

### 1. 目的

わが国のリスクコミュニケーションに関する先行事例調査を行う。(本調査が対象とする先行事例は、分野固有の事例としてではなく、どの分野でも参照可能なリスクコミュニケーション事例として調査する。)

### 2. 概要

リスクコミュニケーションに関する分野横断的な共通事項を明らかにするため、食品、化学物質、原子力、感染症、地震・津波、気候変動の6つの分野における国内の先行事例を、それぞれおよそ3件以上収集し、報告書としてまとめる。

(1) 対象分野(以下の6つの対象分野は、下記※1のrisk classes(WBGU, 2000)から代表的な分野を抽出。)

- ① 食品(例: GMO、BSE、放射能汚染、食中毒、添加物、健康食品、輸入食品等)
- ② 化学物質(例: 代表的化学物質、土壌汚染、大気汚染、一般環境・労働環境等)
- ③ 原子力(例: 低線量被ばく問題、放射性廃棄物処理問題、再稼動問題、活断層上の施設等)
- ④ 感染症(例: パンデミック、HIV、ワクチン接種、新型インフルエンザ等)
- ⑤ 地震・津波(例: 地震予知、防災訓練、ハザードマップ、避難計画、防災設備、緊急地震速報等)
- ⑥ 気候変動(例: 気温上昇、海面上昇、エネルギー問題、水・食糧問題、異常気象等)

(※1)

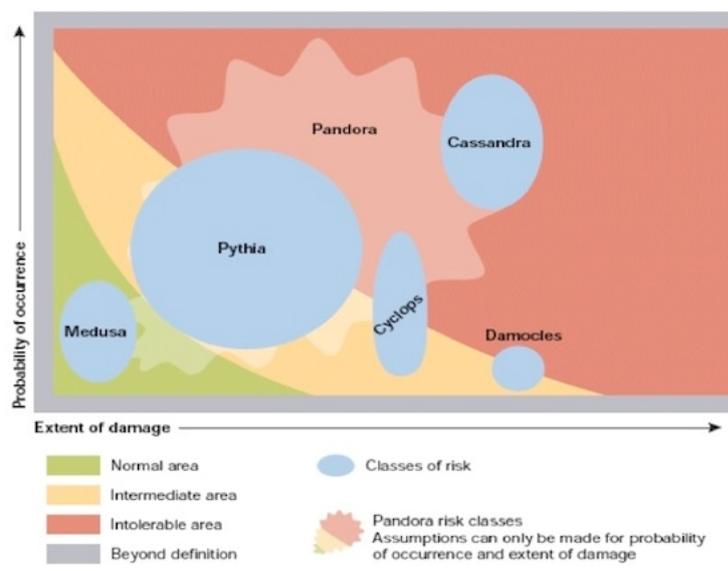


Fig 1 | Risk classes (WBGU, 2000)

リスク管理戦略の分類概観

リスク管理の手法		被害程度	発生確率	リスク管理のための行動戦略
科学的なリスク評価に基づく管理 (Risk-based) 科学的知見がかなり確実	ダモクレス サイクロプス	大きい 大きい	低い 不確定	被害の可能性を低くする 確率がどれくらいか確定する 不意打ちがないようにする 緊急の危機管理体制を整える
事前警戒的な管理 (Precautionary) 科学的知見の不確実性が極めて高い場合	ピュティア パンドラ	不確定 不確定	不確定 不確定	事前警戒原則を採用する 代替策を開発する 知識を改善する リスク源を減らしたり封じ込める 緊急の危機管理体制を整える
討議を通じて管理 (Discursive) 科学的知見があまり確実でない場合	カサンドラ メデューサ	大きい 小さい	高い 低い	リスクに対する意識を喚起する リスク管理の信頼性を高める 代替策を導入する 知識を改善する 状況の変化に応じた管理

(出典) Renn, O. & Klinke, A. (2004). Systemic risks: a new challenge for risk management. *EMBO Rep.* <http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC1299208/>

(2) 調査項目

対象分野における先行事例（好事例と教訓事例）

上記6分野に対し、専門家や行政など関係者間が相互におこなうコミュニケーションの先行事例を、平常時、非常時（緊急時）、回復期の三つのフェイズに分けて調査する。  
更に、好事例と教訓事例の要因についても検討する。

(3) 調査の視点

① 分野固有の事例としてではなく、どの分野でも参照可能なリスクコミュニケーション事例として調査する。

② 「リスクコミュニケーションの推進にあたっての重要事項（第3回安全・安心科学技術及び社会連携委員会資料4）」において提示されたリスクコミュニケーションの類型に即した事例を可能な限り含める。

(i) 専門家が一般市民、メディアと行う、リスクに関する日常的・一般的なコミュニケーション

(ii) 学協会・研究機関が、リスクのマネジメントのために、主にマスメディアやインターネットを通じて一般市民と行うコミュニケーション

(iii) リスクに関わる何らかの具体的な問題解決に向けて、行政が住民と行うコミュ

ニケーション

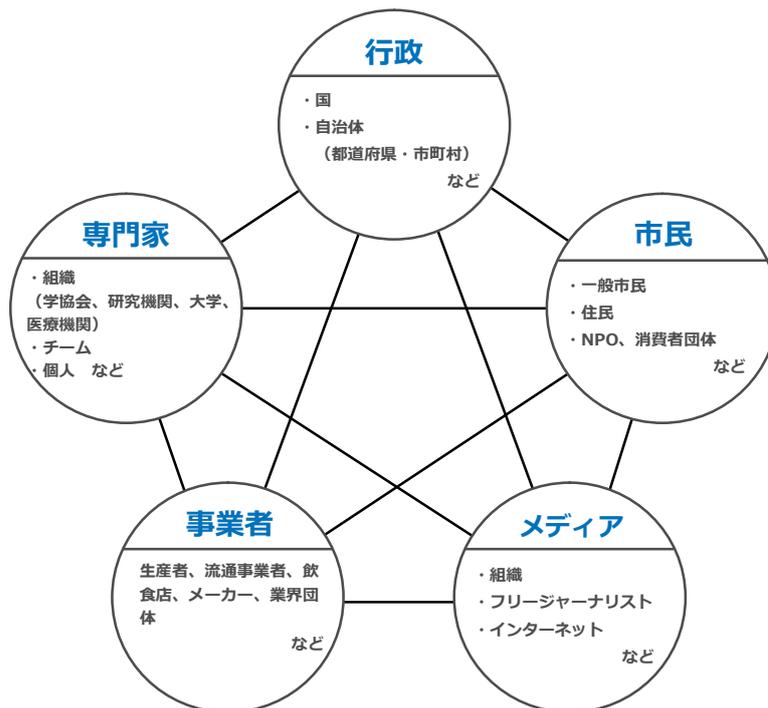
(iv) リスクに関わる何らかの具体的な問題解決に向けて、さまざまな専門家が行政や住民と行うコミュニケーション

(v) リスクに関し、広報や組織メディアが一般市民と行うコミュニケーション

③ 下記の関係者間のコミュニケーションを対象とする。

- ・ 専門家（個人; 委員会、審議会、タスクフォース等に関わる専門家; 学協会、研究機関）
- ・ 行政（国; 自治体）
- ・ 事業者
- ・ メディア（組織メディア（新聞、TV、ラジオ等旧来の組織メディアとインターネットを基盤とした組織メディア）; フリーのジャーナリズム; インターネット（ツイッターやツイキャス等の SNS））
- ・ 市民（一般市民; 当事者（生産者、消費者、地域住民等））
- ・ NPO、NGO 等

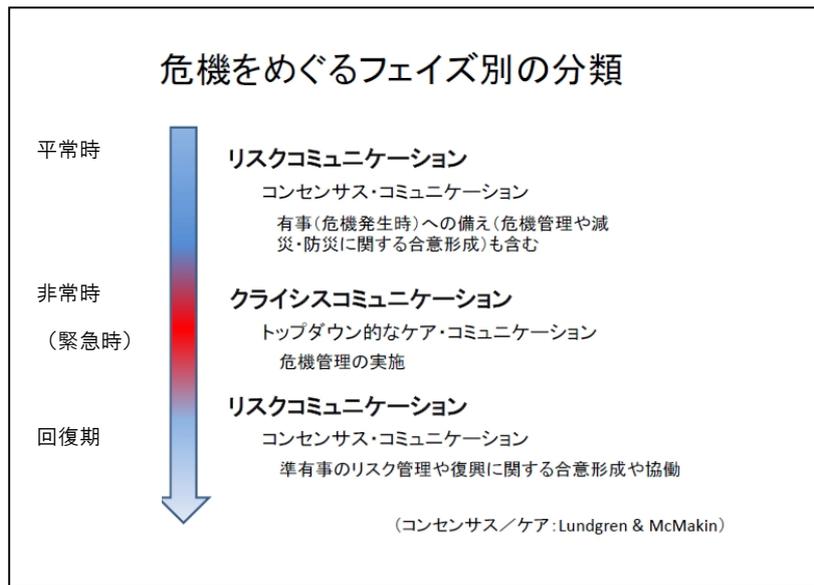
図は以上の関係者間のコミュニケーションを表している



④ 危機をめぐるフェイズ（※2）にごとに整理する。

なお、問題の対象が先端技術の場合には、平常時のコミュニケーションについては、上流（研究開発段階）、中流（実用化の手前）、下流（実用化）の三つのフェイズがあることを留意する。

（※2）



- ⑤ 各事例における成功または困難の要因については、コミュニケーションの方法、リスク認知のあり方（主観的リスクと客観的リスクの違い、リスク認知の因子及びリスク認知構造の可視化した情報等）だけでなく、施策などリスクマネジメントの内容や意思決定のあり方、それらに対する関係者の受け止め方（満足／不満足）など、コミュニケーションを超えた問題も含めて、幅広く検討する。

#### (4) 調査の方法

- ① ヒアリング調査（文献調査のため、各分野を俯瞰するヒアリング調査を行う）
- ② 文献調査
- ③ インタビュー調査

### 3. 実施体制

全体総括 平川秀幸 J S T 科学コミュニケーションセンターフェロー(大阪大学教授)  
 アドバイザー 奈良由美子 放送大学 教授  
 山口健太郎 株式会社三菱総合研究所 研究員